



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長

氏名 中山 宏一

TEL (082)291 - 7415

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

上場取引所 東京

本社所在都道府県

広島県

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	46,755	3.3	2,161	-	835	252.8
15 年 9 月中間期	48,370	3.2	2,386	-	236	60.8
16 年 3 月期	120,156		1,537		3,665	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	185	-	3.25		3.24	
15 年 9 月中間期	21	-	0.34		-	
16 年 3 月期	1,838		29.21		-	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 57,129,101 株 15 年 9 月中間期 62,597,336 株 16 年 3 月期 61,224,626 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	12.00	-	-	-
15 年 9 月中間期	9.00	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	18.00	-

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳

普通配当 9 円 00 銭

特別配当 1 円 00 銭

記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16 年 9 月中間期	232,726		181,145		77.8	3,173.47
15 年 9 月中間期	243,418		189,226		77.7	3,022.97
16 年 3 月期	241,518		182,324		75.5	3,179.15

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 57,081,274 株 15 年 9 月中間期 62,596,269 株 16 年 3 月期 57,334,394 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 8,056,843 株 15 年 9 月中間期 2,541,848 株 16 年 3 月期 7,803,723 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	120,000	3,000	1,600	10.00	22.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 03 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当中間会計期間末 (16.9.30)		前中間会計期間末 (15.9.30)		前事業年度要約貸借対照表 (16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	63,134	27.1	74,297	30.5	72,212	29.9
現 金 預 金	7,902		9,010		7,853	
受 取 手 形	7,717		7,218		7,693	
完成工事未収入金	14,724		13,850		23,677	
有 価 証 券	7,792		17,121		9,761	
未成工事支出金	13,607		14,052		9,249	
材 料 貯 蔵 品	233		231		245	
そ の 他	11,438		13,107		14,068	
貸 倒 引 当 金	281		295		336	
固 定 資 産	169,591	72.9	169,121	69.5	169,306	70.1
建 物 ・ 構 築 物	18,298		19,227		18,609	
土 地	11,958		12,194		12,191	
その他の有形固定資産	1,229		1,311		1,241	
無 形 固 定 資 産	275		273		252	
投 資 有 価 証 券	119,733		117,591		119,394	
繰 延 税 金 資 産	11,265		10,689		10,731	
そ の 他 の 投 資	7,535		8,488		7,532	
貸 倒 引 当 金	705		656		647	
資 産 合 計	232,726	100.0	243,418	100.0	241,518	100.0

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当中間会計期間末 (16.9.30)		前中間会計期間末 (15.9.30)		前事業年度要約貸借対照表 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	25,612	11.0	27,409	11.3	32,744	13.6
支払手形	191		885		316	
工事未払金	15,694		14,861		23,552	
未払法人税等	129		350		1,238	
未成工事受入金	7,271		8,980		4,877	
完成工事補償引当金	2		1		1	
その他	2,323		2,329		2,757	
固定負債	25,968	11.2	26,781	11.0	26,449	10.9
退職給付引当金	25,146		25,977		25,585	
役員等退職慰労引当金	669		634		715	
その他	151		169		148	
負債合計	51,580	22.2	54,191	22.3	59,193	24.5
資本の部						
資本金	3,481	1.5	3,481	1.4	3,481	1.4
資本剰余金	26	0.0	25	0.0	25	0.0
資本準備金	25		25		25	
その他資本剰余金	0		-		-	
利益剰余金	192,333	82.6	191,416	78.6	192,713	79.8
利益準備金	870		870		870	
任意積立金	184,941		184,883		184,883	
中間(当期)未処分利益	6,521		5,663		6,960	
その他有価証券評価差額金	2,783	1.2	2,250	0.9	2,469	1.0
自己株式	11,912	5.1	3,446	1.4	11,426	4.7
資本合計	181,145	77.8	189,226	77.7	182,324	75.5
負債資本合計	232,726	100.0	243,418	100.0	241,518	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
	(16.4.1 ~ 16.9.30)	百分比	(15.4.1 ~ 15.9.30)	百分比	(15.4.1 ~ 16.3.31)	百分比
		%		%		%
完成工事高	46,755	100.0	48,370	100.0	120,156	100.0
完成工事原価	42,554	91.0	44,275	91.5	108,986	90.7
完成工事総利益	4,200	9.0	4,095	8.5	11,169	9.3
販売費及び一般管理費	6,361	13.6	6,482	13.4	12,706	10.6
営業損失()	2,161	4.6	2,386	4.9	1,537	1.3
営業外収益	3,015	6.4	2,662	5.5	5,286	4.4
受取利息	26		23		55	
その他	2,988		2,639		5,230	
営業外費用	18	0.0	39	0.1	83	0.1
経常利益	835	1.8	236	0.5	3,665	3.0
特別利益	114	0.2	542	1.1	550	0.5
特別損失	394	0.8	642	1.3	666	0.5
税引前中間(当期)純利益	555	1.2	136	0.3	3,550	3.0
法人税、住民税及び事業税	408	0.9	764	1.6	2,399	2.0
法人税等調整額	38	0.1	606	1.3	687	0.5
中間(当期)純利益又は中間純損失()	185	0.4	21	0.0	1,838	1.5
前期繰越利益	6,335		5,684		5,684	
中間配当額					563	
中間(当期)未処分利益	6,521		5,663		6,960	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないものについては移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

汎用品 総平均法による低価法

汎用品以外 個別法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。

(ニ) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は 2 5 4 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 60 百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,374 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,264 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,932 百万円
2 _____	2 下記の資産は、固定負債のその他(預り保証金)17 百万円の担保に供している 建物・構築物 8 百万円 土 地 5 計 14	2 _____
3 偶発債務(保証債務) 連結子会社の高所作業車のリース契約に対し、次の債務保証をしている。 (株)中電工テクノ広島 2 百万円	3 偶発債務(保証債務) 連結子会社の高所作業車のリース契約に対し、次の債務保証をしている。 (株)中電工テクノ広島 3 百万円	3 偶発債務(保証債務) 連結子会社の高所作業車のリース契約に対し、次の債務保証をしている。 (株)中電工テクノ広島 3 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
<p>1 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 有価証券利息 2,543 百万円</p> <p>2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 103 百万円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 254 百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 816 百万円 無形固定資産 35</p> <p>5 当中間会計期間において、当 社は以下の資産について減損損 失を計上している。</p>	<p>1 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 有価証券利息 2,265 百万円</p> <p>2 特別利益のうち主要なもの 固定資産処分益 土地 182 百万円 投資有価証券売却益 341</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 610 百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 895 百万円 無形固定資産 28</p> <p>5 _____</p>	<p>1 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 有価証券利息 4,277 百万円</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,831 百万円 無形固定資産 60</p> <p>5 _____</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地、 建物</td> <td>広島県 広島市 中区</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っている。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地225百万円、建物29百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額）により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地、 建物	広島県 広島市 中区	254		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
賃貸用 資産	土地、 建物	広島県 広島市 中区	254							

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(ご参考)

1. 工事種別 受注高・売上高・次期繰越

(1) 受注高

(単位：百万円...端数切捨)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(16.4.1～ 16.9.30)	構成比 %	(15.4.1～ 15.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(15.4.1～ 16.3.31)	構成比 %
配 電 線 工 事	10,635	18.8	11,642	18.9	1,006	8.6	23,541	19.4
発 送 変 電 工 事	1,531	2.7	1,103	1.8	427	38.8	2,258	1.9
地 中 線 工 事	625	1.1	604	1.0	20	3.4	1,242	1.0
情 報 通 信 工 事	2,186	3.8	5,187	8.4	3,000	57.8	8,930	7.4
一 般 内 外 線 工 事	30,970	54.7	33,044	53.5	2,074	6.3	65,065	53.8
空 調 管 工 事	10,686	18.9	10,128	16.4	558	5.5	19,999	16.5
合 計	56,636	100.0	61,711	100.0	5,075	8.2	121,037	100.0

(2) 売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(16.4.1～ 16.9.30)	構成比 %	(15.4.1～ 15.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(15.4.1～ 16.3.31)	構成比 %
配 電 線 工 事	10,833	23.2	11,578	23.9	744	6.4	23,651	19.7
発 送 変 電 工 事	861	1.8	1,041	2.1	180	17.3	2,129	1.8
地 中 線 工 事	383	0.8	342	0.7	41	12.0	1,409	1.2
情 報 通 信 工 事	1,988	4.2	4,152	8.6	2,163	52.1	9,677	8.0
一 般 内 外 線 工 事	24,617	52.7	23,438	48.5	1,178	5.0	63,329	52.7
空 調 管 工 事	8,069	17.3	7,816	16.2	252	3.2	19,959	16.6
合 計	46,755	100.0	48,370	100.0	1,615	3.3	120,156	100.0

(3) 次期繰越高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(16.4.1～ 16.9.30)	構成比 %	(15.4.1～ 15.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(15.4.1～ 16.3.31)	構成比 %
配 電 線 工 事	102	0.2	474	0.8	372	78.4	300	0.6
発 送 変 電 工 事	1,389	2.4	652	1.0	736	112.9	720	1.5
地 中 線 工 事	465	0.8	653	1.1	187	28.8	224	0.5
情 報 通 信 工 事	675	1.1	2,260	3.7	1,584	70.1	478	1.0
一 般 内 外 線 工 事	44,005	75.3	45,521	74.6	1,516	3.3	37,651	77.5
空 調 管 工 事	11,810	20.2	11,466	18.8	344	3.0	9,193	18.9
合 計	58,449	100.0	61,028	100.0	2,578	4.2	48,568	100.0

2. 得意先別売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(16.4.1～ 16.9.30)	構成比 %	(15.4.1～ 15.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(15.4.1～ 16.3.31)	構成比 %
中 国 電 力 (株)	13,048	27.9	14,958	30.9	1,910	12.8	31,017	25.8
官 公 庁	3,680	7.9	5,583	11.6	1,903	34.1	22,432	18.7
一 般 民 間	30,026	64.2	27,828	57.5	2,198	7.9	66,706	55.5
合 計	46,755	100.0	48,370	100.0	1,615	3.3	120,156	100.0